

3. 助成団体及び会員企業へのアンケート調査

活動助成団体および会員企業を対象に、「エリアマネジメント活動助成事業アンケート調査」を実施した。

3-1 活動助成団体へのアンケート調査

(1) 実施概要

●実施対象及び方法

ア 対象:59 団体 (回答 30 団体)

イ 方法:調査票郵送

ウ 主な調査内容:

- 助成事業の評価
- 現在の活動状況
- 今後に必要な支援

エ 実施期間:令和元年5月 20 日～令和元年6月 20 日

助成回数別回収状況

助成3回 9団体 30.0%

助成2回 5団体 16.7%

助成1回 16 団体 53.3%

●調査のポイント

- ① 助成事業はエリアマネジメント活動の振興に効果があるか。
- ② エリアマネジメント助成事業の評価(自立の促進、活動認知への貢献、等)。
- ③ みなとみらい 21 地区を選んだ理由 (MM21 地区は活動しやすい場所か)。
- ④ エリアマネジメント活動に必要な支援は何か。
- ⑤ YMM の役割は何か。

●アンケート項目

ア 団体の属性

- Q 名称、活動内容、メンバー数、設立年、構成(性別、年代)、
みなとみらいとの関わり(就業者、住民)

イ 助成活動の内容と動機 ③(調査のポイント 以下同じ)

- Q 助成を受けて行ったのはどのような活動か。
Q なぜ助成事業に応募したか。

ウ 助成事業への評価 ①

- Q 助成金が活動に役立ったか。
Q どのような点で役に立ったか。
(資金確保、活動認知、ネットワーク形成等)

エ 現在の活動状況について

- Q 現在活動をしているか(している、していない)

オ 継続しているグループの成果、課題 ①②③

- Q (している)現在の活動はどのようなものか。
- Q (している)どのように発展したか。(法人化、企業との連携、他)
- Q (している)活動場所はみなとみらい 21 地区か。
- Q (している・MM21 地区外)MM21 地区で活動していない理由は何か。

カ 活動を中止したグループ ④

- Q (していない)休止の原因は何か。
- Q どんな支援があれば継続が可能だったと思うか。

キ 活動に必要な支援 ④⑤

- Q どんな支援があればいいと感じるか。

ク MM21 地区での活動の意向 ③

- Q 今後みなとみらい 21 地区で活動したいと思うか。
- Q (思う)なぜそう思うか。
- Q (思わない)なぜそう思うか。

(2) 集計結果

回答のあった団体は30団体である。助成回数別にみると、助成3回が9団体、助成2回が5団体、助成1回が16団体であった。

ここでは、集計結果のうち、活動助成事業の効果や評価など今後に向けて要点を述べる。前掲の実施概要に挙げた調査のポイントをもとに集計結果をまとめると、つぎのようなことがわかる。(調査結果の詳細は、資料編参照)

① エリアマネジメント活動助成事業は資金面だけでなく活動の評価などの面で役立った

9割以上(93.3%)の団体が「助成事業が役に立った」と回答している。役に立った内容としては、「活動資金を確保できた」(82.1%)が最も多く、これに次いで「事務局に告知・広報してもらった」(42.9%)や「助成を受けることで認知してもらえた」(35.7%)など、資金面ではない効果も得られた。

助成終了後も30団体中25団体が継続して活動している。現在の活動資金は、「自己資金+助成金+協賛金」のように、複数の収入源を持っている団体が多く、工夫して活動資金を得ながら活動を継続していることがわかる。

現在の活動は、以前と比べてどのように変化したかを聞いたところ、「活動への参加者が増加した」「活動地域が拡大した」「活動資金が増加した」などプラスの評価が上位になっており、回答があった団体の8割以上が自立や活動振興をしていることがわかる。

図 3-1 活動に、本助成事業は役に立ったか

(N=回答数 以下各グラフとも同じ)

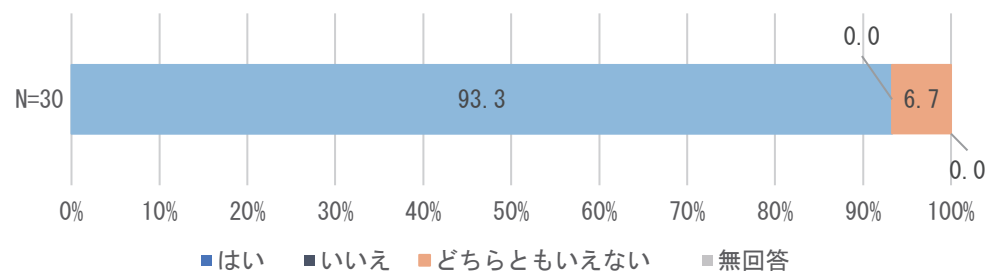
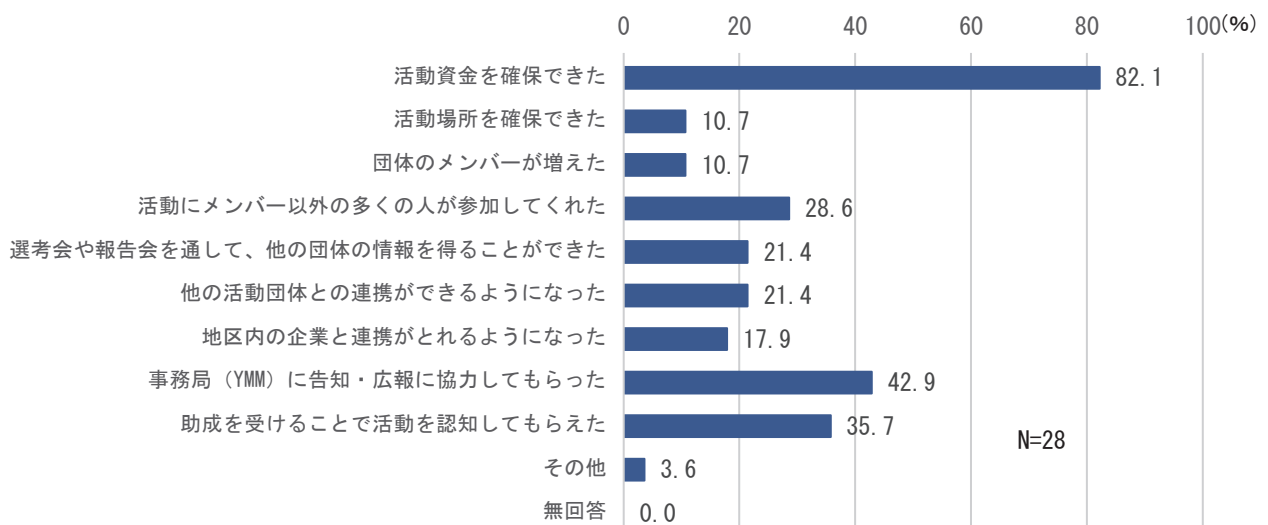


図 3-2 どのような点で役に立ったか



② 選考会を公開にしたことが評価され、公開にした効果もあった

また、助成事業の仕組みについての設問で、公開選考会について聞いたところ、「選考の過程が透明で、公平だと感じた」を30団体中23団体が回答。「公開で行わない方がよい」と回答した団体はなく、公開選考会に対する否定的な意見はなかった。

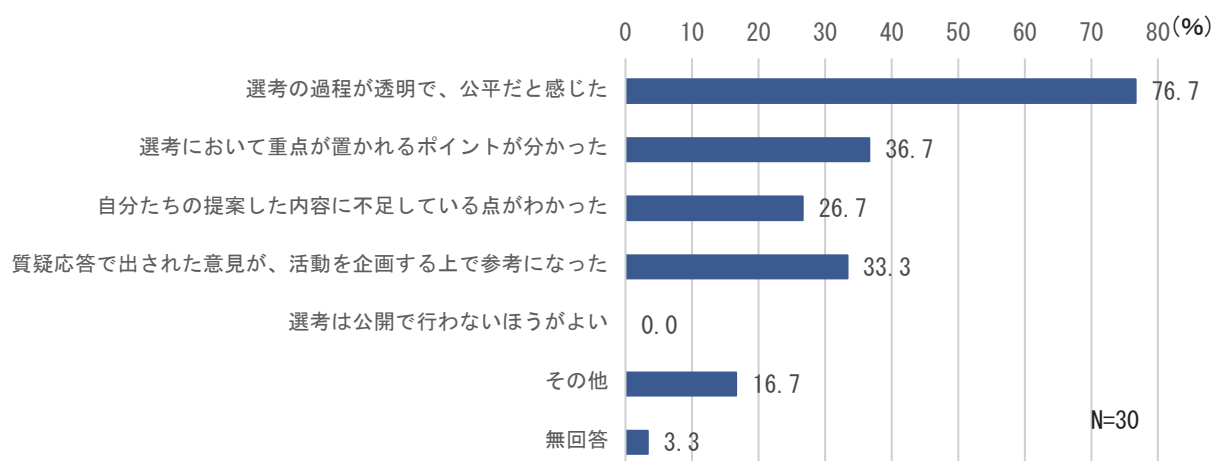
「自分たちの提案した内容に不足している点があった」や「質疑で出された意見が活動を企画する上で参考になった」など、その後の活動への効果を感じている。

また、活動を支援する仕組みについての意見・感想については、30団体中16団体から回答があった。

主な意見としては、選考会でのアドバイスや活動のサポートがあったこと、選考や報告など一連の行程で他の団体の活動がわかったり連携の機会ができたりしたこと、などがある。さらに、企業とのマッチングを期待する意見もあった。

一方、選考会日程については、平日のみでは参加しにくい、という意見があった。

図 3-3 公開の場で助成の可否が決定することについて



③ みなとみらい21地区内の就業者や企業が参加している。

活動団体とみなとみらい21地区とのかかわりは、半数の15団体が「メンバーの中にMM21地区の就業者または企業・団体がいる」と回答。「住んでいる人がいる」(3団体)は少なく、就業者や企業・団体が中心になっている。「特に関係ない」も8団体あった。

また、助成事業に応募したきっかけ・理由として、「活動場所としてMM21地区が適切であったから」と「活動資金の確保ができるから」がともに16件の回答があった。資金が得られることとともに、活動場所としてのみなとみらい21地区への期待を持っていることがわかる。

図 3-4 活動の中心となるメンバーとみなとみらい21地区とのかかわり

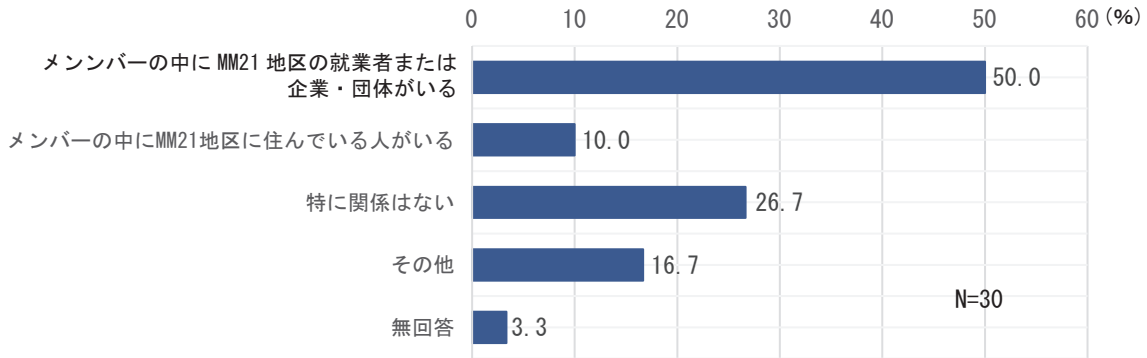
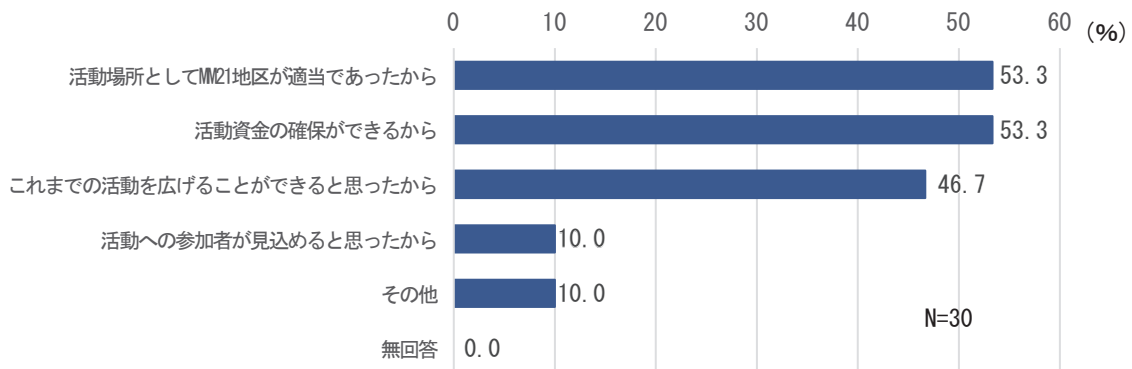


図 3-5 助成事業に応募したきっかけ・理由



④ みなとみらい21地区内での活動が継続している

現在も活動を継続している 25 団体のうち、20 団体が現在もみなとみらい21地区で活動している。

みなとみらい21地区で活動を継続している理由としては、「活動場所があるから」、「メンバーがMM21とかかわりがあるから」、「観光客等、人が多く集まるから」などの回答が上位になっており、いずれもみなとみらい21地区の特徴が、活動場所として選ばれる理由になっている。

一方、活動を継続していない団体は5団体と少ないので参考値になるが、理由は「活動資金を確保できなかった」が3件で最も多かった。グループメンバーの確保や人員の不足、高校生の団体だったため卒業して活動をやめた、などメンバーについての変化を理由に挙げている団体もある。いずれもみなとみらい21地区という活動場所よりは、団体の運営に関わる問題が活動をやめる理由になっている。（資料編 90・91 ページ参照）

また、今後みなとみらい21地区での活動意向については、30 団体中 25 団体が活動したいと回答している。理由としては、「MM21地区への社会的な興味関心が高い」（12 団体）、「活動への多くの参加者が期待できる」（11 団体）などみなとみらい21地区の注目度の高さや集客力などが期待されている。

図 3-6 今後 MM21地区で活動したいか

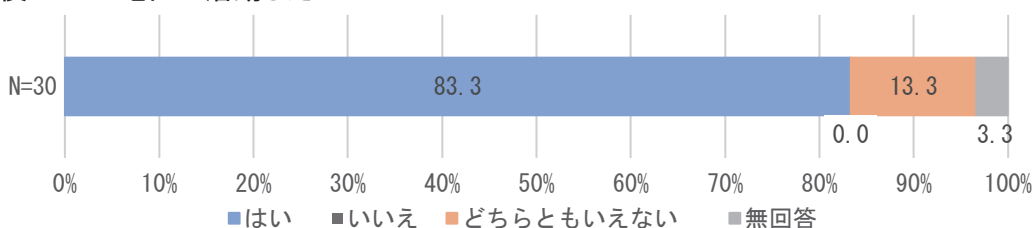
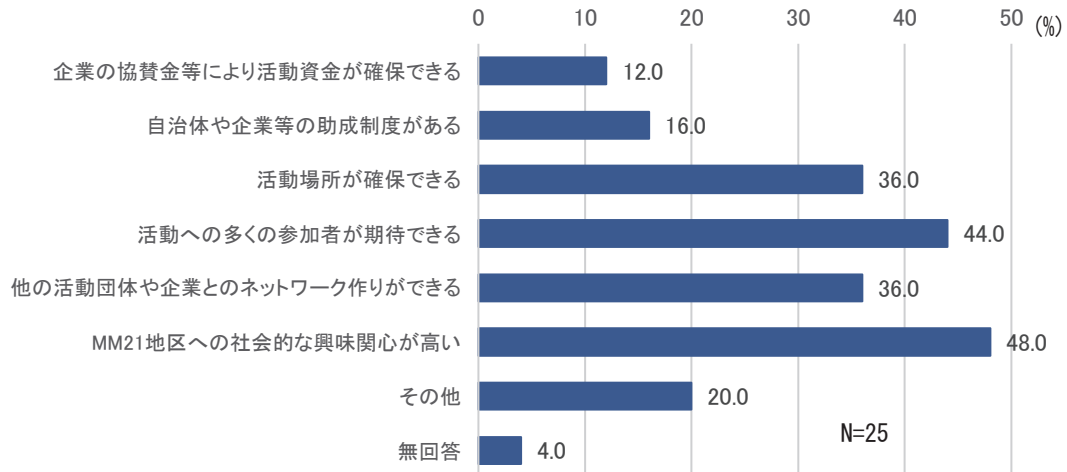


図 3-7 MM21地区で活動したい理由



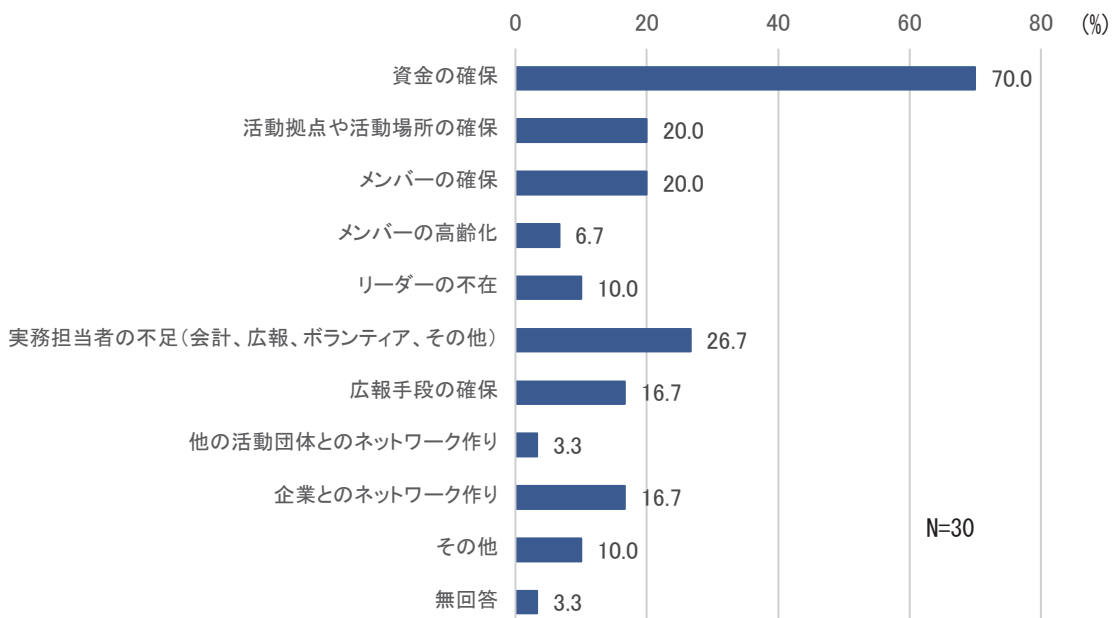
⑤ 活動を展開するために資金の確保や実務担当者の確保が課題

活動の課題として、30 団体中 21 団体が「資金の確保」を挙げている。次いで「実務担当者の不足」（8 団体）が挙げられている。活動団体の事務局機能の強化にあたるニーズである。

YMM というエリアマネジメント事業の推進団体があり、会員企業による社会貢献やプロボノ※などの期待もできるみなとみらい 2 1 地区では、活動団体支援の潜在力は高いと考えられる。

※プロボノ：仕事で培った専門的なスキル・経験等を活用して社会貢献するボランティア活動

図 3-8 団体の課題



3-2 会員企業へのアンケート調査

(1) 実施概要

●目的

今後の会員サービスの充実、事業の見直しに向けた検討資料とするために実施

●実施対象及び方法

- ① 対象 : 138 団体 回答:55 団体 (回答率 40%)
- ② 方法 : YMM が隔年で実施する「会員サービスに関する」アンケートに項目を追加 (前回実施は H29 年度)
- ③ 調査内容:
 - ・期待するエリアマネジメント活動
 - ・活動に提供できるもの
 - ・エリアマネジメント活動助成事業の認知度
- ④ 実施期間: 2019 年 9 月 1 日～11 月 12 日

●アンケート項目

- Q みなとみらい 21 地区でどのような活動があればいいと思うか。
- Q エリアマネジメント活動にどのような支援が可能か。
- Q エリアマネジメント活動の振興に会費が使われていることを知っているか。

(参考)回答者(会員企業)の業態

業態	回答数
建設業	4
製造業	4
電気・ガス・熱供給・水道業	2
情報通信業	0
倉庫・運輸業	3
金融・保険業	3
不動産業	16
飲食・宿泊業	6
医療・福祉	1
サービス業	5
行政	1
その他	10

(2) 集計結果

① 期待される活動項目は「イベント・にぎわい創出」

エリアマネジメントを行う上で、特に効果的と思われる活動項目として最も多いのが「イベント・にぎわい創出」(35 団体)で、これに次いで「芸術・文化(音楽、絵画、写真、ダンスなど)」(28 団体)、「防犯・防災」(23 団体)、「情報発信」(14 団体)「環境問題」・「国際交流」(ともに 12 団体)などとなっている。

② 提供できる可能性が高い資源は「活動場所」

エリアマネジメント活動や地域貢献活動に対して提供できる可能性の高い資源としては、「活動場所の提供」(23 団体)が最も多い。それに次いで、「自社の技術等を活用したサービスの提供」(11 団体)、「ボランティア人員の派遣」(10 団体)、「専門知識を持った者の派遣」(9 団体)、「自社の業務や活動に関する出前事業」(9 団体)など、人材の提供が挙げられている。

③ エリアマネジメント活動助成事業の認知度は高くない

エリアマネジメント活動助成事業を知っているかについては、55 団体中 18 団体が「いいえ」と回答した。会員企業であっても認知度が低いことがわかった。会員企業への広報が課題となる。

表 3-1 効果的と思われる活動項目

問4-1 当地区でエリアマネジメントを行っていくにあたり、特に効果的と思われる活動項目を選んでください。(上位3つまで)

		(回答数)	
1	防犯・防災	23	41.8%
2	健康・スポーツ	10	18.2%
3	芸術・文化(音楽、絵画、写真、ダンスなど)	28	50.9%
4	環境問題(海、緑化など)	12	21.8%
5	清掃、地域美化	8	14.5%
6	イベント・にぎわい創出	35	63.6%
7	ホスピタリティ向上(ボランティアガイド、バリアフリーなど)	8	14.5%
8	地域情報の発信	14	25.5%
9	福祉(高齢者、障害者、子ども)	2	3.6%
10	国際交流	12	21.8%
11	その他	0	0%
回答数		152	-
回答者数(N=55)		55	100%

*回答者数 N=55を母数として回答率を算出した

*YMM が実施する会員アンケートに、エリアマネジメント事業に関する項目を追加しているため、設問の番号が、問 4-1～4-3 になっている

*11「その他」の回答内容

- ・防災訓練は会社の教育訓練の一貫として活用させてもらっている。
- ・障害者に優しい街づくりを奨めて頂きたい(通勤通学・車いす利用等、駅の設備等)。
- ・海拔0m 地帯の防災は重要。綺麗な町であれば防犯に繋がる。美しい港町は世界で稀有。情報の発信が重要。
- ・防犯・防災・環境への取組は、特に域外の方には認知されづらい項目と思います。
- ・イベント情報とあわせこれらの情報を発信することが重要と思いました

表 3-2 提供できる可能性が高い資源

問4-2 エリアマネジメント活動や地域貢献活動に対して、貴社(団体)が提供できる可能性の高い資源があれば教えてください。

(回答数)

1	自社製品の提供	5	9.1%
2	自社の技術等を活用したサービスの提供	11	20.0%
3	自社の業務や活動に関する出前事業	9	16.4%
4	ボランティア人員の派遣	10	18.2%
5	専門知識を持った者の派遣	9	16.4%
6	活動場所の提供	23	41.8%
7	その他	3	5.5%
回答数		70	-
回答者数(N=55)		55	100%

*回答者数 N=55を母数として回答率を算出した

*YMM が実施する会員アンケートに、エリアマネジメント事業に関する項目を追加しているため、設問の番号が、問 4-1～4-3 になっている。

* 7「その他」の回答

- ・みなとみらい21地区に常駐しているわけではないので、資源提供が困難。
- ・地域冷暖房事業や弊社プラントの紹介など。その他、みなとみらい本町小学校と教育連携し、環境教育へ協力をしています。

表 3-3 エリアマネジメント活動助成事業の認知度

問4-3 エリアマネジメント活動助成事業を知っていましたか

(回答数)

1	はい	35	63.6%
2	いいえ	18	32.7%
	無回答	2	3.6%
回答者数(N=55)		55	100.0%